

日本全国の非正規勤労者は連帯しよう

「世をおさめ、民をすくう」という経済(経世済民)本来の目的に還ろう

この十年、一般国民の給与所得は減少する一方で、いまや国民全体の生活状況は「窮民化」と称しても過言ではありません。加えて武漢ウイルス禍がそれに一段と拍車をかけ続けているのが現状ではないでしょうか。

戦後、我が国経済が飛躍的に発展した頃、国民の半数以上が「我が家は中流家庭だ」と認識していた時代がしばらく続いておりました。人の幸福とはごく個人的な物差しによる満足度ですから、仮に衣食は足りていても、より広い家に住みたいとか、高級車に乗りたいたいと考える人もおります。それでも、この時代までは、ある意味で幸福だったと言えます。

ところが平成十三年(二〇〇一)小泉内閣の経済財政政策担当大臣に任命された竹中平蔵氏は「お金持ちがよりお金持ちになれば、貧乏人はそのおこぼれにあずかって、経済は成長する」という「トリクルダウン理論」を政策として採用。従来我が国の伝統的形態であった終身雇用を排除し、過剰な規制緩和などを展開しました。その後の自民党内閣が同様の政策を踏襲した結果、我が国は貧富の差がどんどん大きく広がったまま現在に至っています。

雇用を人材派遣会社へ丸投げした結果…

我が国の労働人口の約四割は非正規で働く人々によって占められており、その割合は年々増加する一方です。地方自治体で働く人でさえ、三割弱が非正規雇用です。

経営の効率化、合理化指向の名の下に、人件費を極小化する傾向が社会に蔓延しています。多くのトップ企業は、何兆円もの利益をあげながら、それを下請け会社や工場に還元することをしません。そして「国際競争力維持」を名目にしてひたすらコストダウンの波を一次・二次・三次に下請けへと転化して、自らは莫大な利益に潤う。その恩恵を受けるのは、僅かにその大企業の正社員のみです。

国家と大企業の役割分担をはっきりさせる

私ども維新政党・新風は、国民の暮らしを担保・保障する力を国(共同体)にとりもどすべきであると考えます。壊れつつある経済社会、協同体社会を維持するためです。

企業活動は、株主第一主義ではなく、社会全体を大前提としたものに改めましょう。国家と企業との相互依存を基本とした、輸出主体のグローバルリズムを見直し、内需主体経済への転換を志向すべきです。

社会保障(健康保険・年金保険)は全て国に一元化して、就職先の相違による保障の差異をなくし、企業は社会保障に関する煩雑な事務から解放される替わりに、税金はしっかり納める。大企業の極端な節税は許さない。赤字であっても資本金に応じた税金を納めてもらう…

いわゆる「社会のセーフティネット」(生活保護策改良、職業訓練、自宅介護人への生活支援など)を的確に実施して、景気動向に左右されない勤労弱者への配慮が今こそ必要です。

貧困家庭に陥った母子らの過酷な状況

いわゆる「子どもの貧困」が叫ばれているように、親の収入差による教育格差が広がっていることも指摘されています。低所得の家の子どもが低学力になりがちなのはなぜか。貧困家庭は、食料だけでなく、家賃の節約のために住む家のスペースも限られます。狭くて勉強机すら置けないとなれば当然学力は劣る一方です。

貧困家庭の半数はシングルマザーですが、彼女らの就労率は八〇%である一方、正規雇用はうち二割。離婚の際、親権を得ても養育費をあきらめる例が多いという現状です。養育費は政府が母親に代わって父親側から取り立てるなど、厳しい法整備が必須です。

新風は、日本人本来の正直と勤勉を誇りとする政党です



維新政党・新風本部

ホームページ <http://www.shimpu.jp.org/>

〒604-0934 京都市中京区麩屋町通二条下る
第二ふじビル四階

TEL.075-708-3700 FAX.075-708-3800

Eメール otayori@shimpu.jp.org

広報ビラ82号